

交通に関する大臣会合特別セッション「交通とテロ対策」 の結果概要

1. 日時等

○日時: 2002年1月15日 午前9時30分～11時30分

○場所: 東京／新高輪プリンスホテル国際館パミール

○主催: 日本国国土交通省

○参加国・機関: オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシア、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、韓国、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカの20カ国、欧州委員会(EC)、国際海事機関(IMO)

○出席者数: 海外約130名、国内約50名、計約180名

2. 背景等

本会合は、我が国の呼びかけにより、環境にやさしい交通の実現に向けて、主要国の交通担当大臣が集まり、21世紀に向けた交通に関する政策等を議論することを主目的としたものである。しかしながら、昨年9月11日に発生した米国での同時多発テロ事件後、はじめて主要国の交通担当大臣が集まる会合となったことから、特別セッション(議長: 扇千景国土交通大臣(日本))を設け、「交通とテロ対策」をテーマに議論が行われたものである。

3. 結果

交通に関するセキュリティの確保のため、今後、各国が、連携・協調して推進すべき課題について議論が行われた。

その結果、主要国の強い連携、途上国への国際協力の推進、関係国際機関の活動支持を通じて、交通に関するセキュリティ確保していくという、交通に関する政策決定者の強いメッセージを世界に発出すべきとの意見で一致し、別添のとおり共同声明が採択された。

[参考:「テロ対策に関する共同声明」骨子]

- ① 米国で発生した同時多発テロの非難及び犠牲者への追悼
- ② 国際民間航空機関(ICAO)及び国際海事機関(IMO)の行動の支持及び協力
- ③ 航空保安に関する国際基準の拡充・強化、監視監査計画の確立を目指すICAOハイレベル閣僚会合(本年2月開催予定)の成功に向けた協力
- ④ 国際的な情報交換及び途上国への国際協力や関係国際機関への協力の強化
- ⑤ 全世界の航空及び海上交通の安全と保安を効率的に向上させるため、以上の行動に注力

「交通とテロ対策」に関する交通担当大臣共同声明(仮訳)(全文)

2002年1月15日東京

1. 我々は、2001年9月11日に米国で発生した、民間航空機を使用した、残忍で卑劣なテロ行為を強く非難すると共に、多数の人命が失われたことに深い哀悼の意を表す。さらに我々は、二度とこのようなことが起こらないよう、最大限の措置を講じていくことを決意する。
2. 我々は、テロリストによるいかなる妨害に対しても、安全かつ安心、信頼できかつ円滑な航空及び海上における交通流を確保するための、国際民間航空機関及び国際海事機関の行動やイニシアティブを全面的に支持する。我々はこの目的のため、これらの機関において、効果的な成果が得られるよう、一緒に緊密に作業していくことを決意する。
3. 特に、我々は、民間航空保安を強化するための、また各国が適切な国際基準を遵守することを担保するための、ICAO 安全監査プログラムの設立を図ることを目的とした、2002年2月の国際民間航空機関のハイレベルの閣僚会合を成功させるため努力を払うことを、ここに表明する。
4. さらに、我々は、テロリズムから、より効果的に交通システムを防御するための具体的かつ良く調整された措置の検討及び実施を目的とした、交通分野のセキュリティー問題に関する情報を共有することの重要性を認識する。我々はまた、民間航空及び海上交

通の安全とセキュリティーに関し、途上国への支援と、これらの分野に関する適切な国際機関による行動を支持する必要があることを認識する。

5. 我々は、全世界において、航空及び海上交通における安全とセキュリティーをより効果的に実施するため、上にあげた取組みの実施を強化することを決意する。